

研修参加報告書

令和4年8月2日

会 派 名 江南藤クラブ
代 表 者 大藪 豊数

(参加者： 大藪 豊数)
研修参加の結果について、次のとおり報告します。

年 月 日	令和4年8月1日(月)～8月2日(火)
研修時間	13:15～16:35 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所
研修内容	第2回 市町村議会議員特別セミナー ・政策に強い議会をつくる ー討議する議員・役立つ議会ー ・市町村における脱炭素のススメ ・人口減少時代における地域創生を進めるポイント ・自治体DXの基本と議会の役割

研修参加報告書

年月日	令和4年8月1日(月)～8月2日(火)
研修時間	13:15～16:35 9:00～12:20
研修場所	全国市町村国際文化研修所
研修内容	第2回 市町村議会議員特別セミナー ・政策に強い議会を作る—討議する議員・役立つ議会 ・市町村における脱炭素のススメ ・人口減少時代における地域創生を進めるポイント ・自治体DXの基本と議会の役割
■目的	新型コロナウイルスの爆発的感染を抑えることができる前に、地方・地域の創生を考えるうえで必要な知識と経験の実例などを学ぶ。 あわせてSDGsの観点から、環境問題、脱炭素問題を考えることにより、コロナ後の地域の在り方を創造する。
■内容	○令和4年8月1日(月) 13時15分～ 中央大学副学長 法学部教授 大学院法学研究科教授 礒崎 初仁 氏 I. 政策に強い議会をつくる —討議する議員・役立つ議会— 1. 自治体議会はどうあるべきか ①二元代表制(首長制)の考え方 自治体の首長と議会がそれぞれ住民の直接選挙によって選出され、ともに代表機関とされる仕組み ②2つの代表機関の意味～ひとつの解釈 首長＝執行機関・独任制→住民意思の統合とリーダーシップの発揮 【リーダーシップ型民主主義】 議会＝議事機関・合議制→多様な意思・利害のきめ細やかな反映とオープンな討議による意思形成【熟議型民主主義】 2. 議会の機能と改革 ○議会の2つの機能 ① 政策形成機能 ② 行政監視機能

○今後の方向

- ① 諮問型議会から『政策形成型議会』へ
- ② 自律型議会から『協働型議会』へ

○議会改革の試み

- ① 議会基本条例の制定
- ② 対面式議場への改変
- ③ 一問一答制の導入と審議の活性化

3. 第32次地制調答申（2020年6月）の議会見直し論

II. 議会の権限を確認しよう

1. 自治体計画

サービス行政→予算修正権を持っている

補助金などの要綱・要領で決まる

規制行政→法律・条例 計画を義務付ける場合

○議会の権限について

- ・ 条例は法律の委任規定がなくても制定できる。
- ・ 条例案は定数の12分の1以上の賛成があれば提出できる。
- ・ 予算を伴う条例案の提出について、議員は提出することもできる。
予算案は修正ができる。
- ・ 首長が提出した予算案について、議会は増額修正することもできる。
- ・ 総合計画は行政計画であるが、議会の議決事件にできる。
- ・ 補助金交付要綱は執行機関が定めるものであるが、議会がその是非を審議することができる。

上記のように、首長と議会の権限は五分五分程度であろう。

2. 人口減少時代の自治体行政の方向性

- ・ コンパクト（縮減）
- ・ リニューアル（再生）
- ・ コミュニティ（協働）
- ・ ボランティア（自主）

3. 議員提案にふさわしい政策課題

- ・ 自治体運営の基本方針
- ・ 新しい政策課題への対応
- ・ 人権擁護の課題
- ・ 地域密着・産業振興の課題
- ・ 行政活動の統制

Ⅲ. 地方議会の政策形成の強化 - 4つの戦略

1. 議員の政策力の強化

- ・ 議員活動を行う中で養成する
- ・ 議会や会派として議員研修（共同研修）を実施
- ・ 議員個人として自己学習に取り組む

2. 議員間討議の拡充

- ・ 議員提案の議案を増やす
- ・ 「議会の意見書」の作成（決議）と提出
- ・ 重要議案の採決前に「議員間討議」を行う
- ・ 執行機関職員の出席を限定、出席させる場合は実質的な議論を

3. 議会内の政策検討の体制づくり - 合意をどう形成するか

- ・ 会派を核にして政策づくりを進めること
- ・ 委員会を拠点にして政策検討の習慣をつくること
- ・ 問題意識を共有する議員間で勉強会等を行うこと

○ 議員による政策案の検討方式

- ・ 議員主導型
- ・ 会派主導型
- ・ 検討組織主導型
- ・ 外部連携型

4. 住民・有識者の意見反映・活用

- ・ 公聴会・参考人の制度を活用
- ・ 議会内の政策検討会などに住民・NPO、有識者の参加を求める
- ・ 傍聴者などに質問・意見を述べる時間を設ける
- ・ 職員が現場や関係機関を訪問してヒアリングや意見交換を行う

Ⅳ. 政策形式ごとの審議のポイントは何か

1. 基本計画の審議

- ・ 基本計画の決定権限
- ・ 計画案の点検項目

2. 予算案の審議

- ・ 議会への提出書類 首長査定資料を当局に求める
- ・ 予算書は、款・項・目・節とあるが、議決対象は、款・項だけである。

3. 予算案の審議のポイント

- ・ 予算案の点検項目
有効性・効率性・その他

4. 予算案の修正はどこまで可能か

- ・減額修正→制限なし
- ・増額修正→長が提出した予算の趣旨を損なうような増額修正はできない

V. 議会事務局のサポートをどう強化するか

1. 事務局職員が特定の会派・議員の政策形成を補佐・支援することは妥当（可能）か？

議会が政策形成機能などを果たすため、必要だし妥当である。

2. 事務局の政策補佐機能の強化

- ・事務局の機能として政策補佐機能を明確化
- ・職員数を増員し、政策調査課、政策法務班などの組織を整備
- ・会派・政党ごとのサポートスタッフを明確化する

○令和4年8月1日（月） 15時05分～16時35分

公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES）

上席研究員 藤野 純一 氏

◇市町村における脱炭素のススメ

1. 地域における脱炭素の取組例

長野市・千曲市 令和元年台風第19号の被害状況などに係る現地視察
気候非常事態宣言 2050ゼロカーボンへの決意

- ① 最終エネルギー消費量の7割削減シナリオ
- ② 再生可能エネルギーの3倍以上拡大シナリオ
- ① ②の取組による二酸化炭素排出量の実質ゼロシナリオ

気候危機突破プロジェクトの始動

- ・コンパクト+ネットワークまちづくりプロジェクト
- ・地域と調和した再エネ普及拡大プロジェクト
- ・健康エコ住宅普及促進プロジェクト
- ・世界的には、住宅内に最低温度や最高温度を法律で定めている国が増えている
- ・熱伝導率の高いアルミを使ったサッシなどは日本くらいしかない
- ・心疾患・脳疾患は家庭内の冬に多い
- ・我慢の省エネは必要か？

県庁舎ゼロカーボンビル化・長寿命化プロジェクト

長野県環境エネルギー戦略 地球温暖化対策・環境エネルギー政策

- ・建築物環境エネルギー性能検討制度
 - ・建築物自然エネルギー導入検討制度
- これを一体的に運用

◎これからは、ライフサイクルコストで家を選ぶ時代

- ・すべての家で「性能試験成績書」を作成
- ・これからの住宅購入では太陽光発電は必要である

長野県は環境エネルギーに配慮した快適で健康な住まいづくりを推進

◎戦略策定後の取組

政策推進のポイント

- ・条例で実効性を高めたこと
- ・ステークホルダーとの対話を重ねたこと
- ・住宅部局と一緒に制度設計・施策連携したこと
- ・強いリーダーシップがあったこと

◎自治体脱炭素に向けて

- ・なんのため？
- ・どうなるのか？
- ・どうやるのか？

いかに地域のためにやるかが大切である。

2. 世界の温暖化対策の潮流

- ① 第一に、これ以上悪くしてはいけない。食料・エネルギーの市場をオープンにして混乱を避けてほしい。
- ② 第二に、石油やその他化石燃料の廃止、再エネの拡大・公正な移行への機会にしてほしい。
- ③ 第三に、途上国を金融（危機・資金不足）のはざまから引き戻してほしい。

自然災害が増えている、山火事などである。

海水温の状況で、台風が勢力を弱めずに北上してくる。

日本近海の海水温が上がっているため台風も勢力が弱まらない。

我が国の温暖化削減目標値は全く意味をなしていない。

再生可能エネルギーを貯める蓄電池の金額は下がっている。

◎国別再エネ新設分・・・

1位 中国

2位 アメリカ

北欧では、すでに代用肉100%のハンバーガーショップがある。

◎簡単に言うと

2℃から1.5℃へ→2050年ゼロ・2030年45%減

→石炭0への道筋

ネットゼロに向かう金融・投資家、多くの若い世代の参加

4つの目標とその成果のハイライト グラスゴー気候合意

- ① 1.5℃目標を目指して、今世紀半ばまでに実質ゼロ排出の達成へのコミットメントと野心的な2030年排出削減目標の提示

② 地域社会と自然生息地を守るための適応策

③ 資金の動員

④ パリ協定実施ルールの最終合意

3. スtockホルム+50会合の振り返り

世界の50名以上のY o u t hに政策提言書策定や当日の発言など様々な形での参画の機会を創った。

4. 地域脱炭素ロードマップと第1回選考

一人一人が主体となって、今ある技術で取り組む。

再エネなどの地域資源を最大限に活用することで実現できる。

地域の経済活性化、地域課題の解決に貢献できる。

5. 本当に求めるべきことは？

2050年 低炭素社会

努力した人たちがほめられる仕組みづくり

努力しない人たちが損をして批判される仕組みづくり

○令和4年8月2日 9時00分～10時35分

関東学院大学法学部 地域創生学科准教授

社会構想大学院大学特任教授 牧瀬 稔 氏

プロフィール：各市町の政策アドバイザーをしている。

人口減少時代における地域創生を進めるポイント

『地域づくりのヒント』

I. 地方創生の根拠法は

まち・ひと・しごと創生法

2014年制定（2015年9月11日公布）

概ね11の内容に分けられる。

・人口減少の克服

・地域の活性化

自治体の目的は、『住民の福祉の増進』にある。

ここで言う福祉は広義的な意味を持ち『幸福感』と換言できる。

すなわち、自治体の目的は、自治体の住民の幸福感を増進させることにある。

→「向上」とほとんどの自治体は基本条例で言っているが、向上ではない！

『増進』でないといけない。

II. 日本の将来人口推計

・人口減少の克服

2060年に8600万人まで日本の人口は減る

↓

国の目標は2060年に1億人である。

・現在の人口を維持（増加）を目指した政策

想定値よりも1400万人の増加を目指している。

2040年から2045年にかけて98.9%の自治体で総人口が減少している。

2045年に、総人口が5000人未満になってしまう自治体は25%。

2008年から継続的に人口が減っている。

2050年には1億人を割り込み、2060年には8600万人となる。

2100年には4500万人に減る推計がある。

2015年国勢調査の時点で人口が増えている地方自治体は8団体

2040年には県同士の合併が始まるだろう、しかしその法律が無いので、道州制が出てくる。

日本の人口減少を問題、勝たなくても良いと言う選択肢もある。

III. 人口減少を勝ち抜く視点

・人口減少を勝ち抜く視点

ピーター・ドラッカー

『民間企業の役目は、顧客の創造』

自治体を『経営』という視点に立つと、それは住民の創造に集約される。経営の目的は『顧客の創造』と端的に述べている。

この顧客が自治体にとって『住民』であり、自治体経営の目的は住民の創造となる。

しかし、住民も多々いる。そこでターゲットを絞る必要がある。

自然増は・・・

①出生数の増加

夫婦にもう一人産んでもらう。

独身者に結婚してもらう。

②死亡数の減少

高齢者に元気で長生きしてもらう。

不慮の事故や悪性新生物、自殺等を少なくしていく。

健康寿命を延ばすと、財政は圧迫することはエビデンスで証明されている。東大和市では合計特殊出生率が上がっている。

自然増はなかなか見込めないので、社会増として・・・

- ・今いる住民に引っ越しさせない
- ・他から転入させる

人口の維持・増加は外から持って来ないと難しい。

○転入増加に向けた事例

・戸田市

人口を獲得する地域を明確にして地方創生をした。

住民基本台帳をデータベース化

転出・転入者のアンケート

板橋区・北区と設定

ヤフーの広告に『戸田市に住もう』→これがかなりの効果。

人口増加率は全国で7位となる。

・西条市

・明石市

引っ越しキャンペーン

引っ越してきたら一人12000円

紹介者にクオカード

・浜田市

刑務所を誘致

社会復帰促進センター

地方交付税を狙った

・流山市

獲得する対象層を限定した。

転入者増を分ける

- ・持ち家 独身者 男性・女性
既婚者 DINKs、DEWKs、SINKs、SEWKs

・借家

世帯収入を1000万円に絞っている。

ココに絞って獲得してきた。

30歳前半をメインターゲット

30.7歳が第一子出生の平均年齢

【条例】世帯収入1000万円以上の方しか住めない・・・×

良好な子育て環境を・・・

最低敷地面積135平方メートル以上とする

これでこの市は5000万円の家を買うことができる住民をターゲットにしている。

○ターゲットを絞る重要性

『自治体間競争』の幕開け

×最悪な絞り込み

『子育て世帯です』これは終わっている。

IV. おわりに

社会増進を達成するために、競争の地方創生をしてきた。

新城市での取組は良い。市長が変わるとこれも変わる。

競争から共創の地方創生ができるとうい。

『創生』とは初めてやること、イノベーションでないといけない。

現在は『模倣』になっている。

メールアドレスの『lg.jp』lgとはローカルガバメント、地方自治体である。

	八潮市2045年	桐生市2015年
年少人口	10.7 (%)	10.5 (%)
労働力人口	56.3 (%)	56.4 (%)
老年人口	33.0 (%)	33.0 (%)

【質問】

Q 実際の取組として何をしたら良いか？

A イベントが多い市町には人が引っ越してきたがる。

Q 近隣市町の住民の奪い合いは、近隣市町とぎくしゃくしないか？

A その通りなので、近隣市町からは奪い合いはやめた方がよい。
疲弊して疲れ切ってしまう。

Q どんな地域が人口増加しているか、他の特徴は？

A 学力が高い地域は人口増加している。

Q 国はなぜ自然増を取り組まないのか？

A 年数が掛かるからと、300万の壁があって300万円稼いでいないと結婚しないから。

22歳で結婚する夫婦には子どもが3人できるというデータがある。

○令和4年8月2日（火） 10時50分～12時20分

磐梯町最高デジタル責任者

愛媛県・市町DX推進統括責任者 菅原 直敏 氏

自治体DXの基本と議会の役割

- ・デジタル技術は手段であって目的ではない。
- ・デジタル技術の活用で重要なのは技術の理解ではなく、技術の使いやすさである。
- ・すべての人が同じ技術を使えることで、課題が解決され、大きな価値を生む。

ソーシャルワーカーが絶対にやってはいけないことは！

レッテルを貼ることで、この人の可能性は全く見出せなくなる。

議会でチャットツールが使われているかどうか？

議会の年長者みたいな方が、『俺は紙で持って来いよ』って時点で終わる。

キャッシュレスを使わない中小企業は、その時点で現在の経済社会を生き抜けない。

ITを使い切れないと、難しい。

I. DXとは

DXは専門用語の暗記ではなく、思考である。

自治体DX→住民のため、住民の幸せのため

- ・テクノロジーとは「手段」であって「目的」ではない。
- ・人に優しいテクノロジーで、誰一人取り残さない。
- ・行政、地域、社会のあらゆる分野がデジタルによって再構築される。

介護の世界で、議会はいつも『予算を増やす』『人を増やす』と言っているが、本音は出来ていない。それならDXを使って仕事の簡素化などをはかるべきだ。場合によってはデジタル技術を使わないこともDXの一環である。

時として、お金を使っても導入しなければならない手段としてデジタル技術がある。

大切なこと！

- ・チャットツールがみんなで使える。
- ・web会議が自分で立ち上げて使えること。
- ・クラウドソリューションを一般的に使えること。

個人情報保護とは、どこまでを社会的に共有するのか？

全く事故のないセキュリティはない。

全く交通事故のない道路交通が無いのと同じである。

流行り言葉に踊らされないで、何をするためかを考える。

議会と行政はこれらのDXに関しては、時として不毛な議論をする場合がある。

DXとは何かと自治体にアンケートをとると、理解も考え方もバラバラである。

講師は・・・

「自治体・市民などが、デジタル技術も活用して、住民本位の行政・地域・社会等を再デザインするプロセス」

・・・と考える。

○問題解決→課題解消

○価値創造

○共生社会（新しい世界観、脱常識）

地方と中央の問題！

今までは・・・

1. 高速道路が無い。
2. 新幹線が無い
3. 空港が無い

これらが問題となる。

NTTは出社を前提としない勤務体制を敷いた。

もう会社に行く必要がない。もう移動しなくても良い。

交通手段が無いから人が来ないんだという人たちと、DXを語れる人では大きな差が出てくる。DXとはパラダイムシフトである。トヨタで言えば改善である。

	ICT化	DX
目線	業務本位	住民（職員）本位
親和性	業務効率 省人化 コスト削減	UI（ユーザーインターフェイス）

そろそろアプローチを考えよう。

II. なぜ？

認識技術→AI→深層学習

- ・スマートデバイス
- ・スーパーコンピューティング

- ① 利用費用の劇的減少
- ② 利用しやすさの劇的向上
- ③ 選択肢の劇的増加

鉛筆やかつおぶしと一緒に日本の行政は『削る』ことしか考えてこなかった。

削り切ると最後に指を切る！

諸外国では価値のある者にはどんどんお金を使ってきた結果が今である。

議会の課題は、貧困な方がなぜインターネットにつながることができないかを解決することである。

Ⅲ. 実践例

磐梯町役場の組織図では、チャットツールなどが使いこなせている。できない理由を探さない。失敗することを考えずに先進的に考える。

つまらない行政では、イノベーションを推進しようとしているのに、『これには前例があるのか?』と言っている、終わっている行政の代表である。

磐梯町ではオンラインで委員会をやってみた。

子育て中で子供が急に熱を出して、お母さん議員が急にオンラインに変更する。これに何の問題があるのか?

平日の昼間に、議会に来られない人も政治参加ができる。

障害を持った人、子育てママ、高齢者など。

最後に・・・

アナログとデジタルは手段の選択肢に過ぎない。

場面場面で使い分けをしながら、一番いい形の中身にしていけばよい。

佐藤淳一 磐梯町長

■所感

これまでの議員ができる事の制限幅が大きく広がった、予算などの検討で予算減額ができる事はもちろんだが予算増額ができる事など知らないことを多く学んだ。

環境系では当市も行っている小水力発電などどんどん進めて、2050ゼロカーボンを目指す努力をすることが大切であるとのこと。まだまだできる事がたくさんあるので、地域に合った施策を進めるよう提言していきたい。

地方創生の目的をはっきり絞り、人口増加の手法の先進事例を分かりやすく説明していただき学ぶことができた。ただし関東や関西の事例が多く中部に位置する愛知県においてはそれなりに応用が必要だと思った。

DXに関しては、それが手段の一つであって目的、ゴールではないということである。得てして我々はその手段を構築することに満足してしまいがちであるが、この手段をどう使って、何をどうしたいかというアナログな考え方を助けてくれるのがITでありDXであることを学んだ。

今回の講習はまた新たな話題を盛りだくさんに学ぶことができた。